

## 戦後における教育内容行政と教育課程（その2）

——幼稚園教育要領（1956）を中心として——

大 桃 伸 一

### はじめに

本研究は、幼稚園における教育課程編成の基礎研究として、戦後の教育内容政策を明らかにしながら、教育課程の問題を歴史的に検討することを目的としている。

（その1）として、前稿では、戦後学校教育法の成立によって幼稚園がはじめて正規の学校として位置づけられていく過程を捉えた後、1948（昭和23）年3月に刊行された『保育要領』の特質を、それに対する批判をもふまえながら考察するとともに、当時保育現場ではどのようなカリキュラムが作成され、そこに如何なる問題があったのかについて検討した。

本稿では、保育要領の改訂から『幼稚園教育要領』刊行までの動きを明らかにするとともに、1956（昭和25）年2月に刊行された幼稚園教育要領の特質を考察する。

### I 保育要領から幼稚園教育要領へ

(1) 文部省は、1948（昭和23）年3月1日に保育要領を公刊すると、各地で伝達講習会を開いて、その趣旨徹底を図っていった。現場関係者の保育要領の受けとめ方は様々であり、幼児中心・生活中心の保育を掲げる保育要領の趣旨に導かれて、新しい幼児教育の創造に意欲的に取り組む人々もみられた。しかし、保育要領に述べられていることが、それまで自分たちが考えたり保育してきたこととあまりにもかけ離れているため、とまどう人々も多かった。また、小学校などで新しくおこったカリキュラム運動の影響を受ける幼稚園もみられた。

そうした中で、保育要領に対する批判も生じるようになった。それは、保育要領では、「保育内容と目標とのつながりが明示されていない」「保育内容が系統的組織的でない」「教師がカリキュラムをどのように編成していったらよいかについて何も示していない」「幼稚園と保育所とともに適用できるようになっている」などであり、「学校教育機関としての幼稚園の教育内容を示すものとしては、適切を欠く点や不備な点が多い」ということでもあった。<sup>(2)</sup>

文部省はすでに、保育要領を刊行した1948（昭和23）年の9月に、「保育要領改訂委員会」を設置している。当時文部省の初等教育課長をしていてこの委員会の設置に深くかかわった坂元彦太郎によれば、保育要領の中で不十分なところを研究し、調整していこうとしてつくられた

委員会であった。<sup>(3)</sup>そして、「戦前の『お遊戯』をもっと近代的で教育的なものにかえ」るために、保育内容の一つとして示している「リズム」の研究からはじめた。<sup>(4)</sup>当時の視学官諸井三郎を中心に委員は省内外の関係者で構成され、活発な論議の後、1953（昭和28）年2月、『幼稚園のための指導書 音楽リズム』を刊行している。これは幼稚園に関するわが国最初の指導書となっただけでなく、音楽とリズムの一体化に先鞭をつけ、後の領域「音楽リズム」が生まれることにもなっていた。<sup>(5)</sup>しかし、結局この委員会では、保育要領全体の改訂は行われなかった。

文部省はまた、1950（昭和25）年1月に「幼稚園教育課程、幼児指導要録協議会」を省内に設置している。この協議会も指導要録の討議が中心となり、教育課程については基本的なことが話し合われたにすぎなかった。幼児指導要録については、翌年の昭和26年1月に協議会答申がおこなわれ、これをもとにして3月3日に文部省から各都道府県教育委員会等に通達された。<sup>(6)</sup>それによると、幼児指導要録は、従来からあった学籍簿と個々の子どもの累積記録とを一体化したもので、公簿として園長が作成し、各幼稚園に備え付けなければならないものである。記入欄は、在籍の記録、生育と家庭の記録、出欠の記録、標準検査の記録などからなっているが、3段階に評価すべき評価事項として、身体の状態、健康の習慣、しごとの習慣、社会生活、自然、言語、音楽リズム、絵画製作があげられている。教育要領との関係でみると、後の領域にも通ずるような考え方がここに示されていることは注目される。

「幼稚園教育課程、幼児指導要録協議会」が指導要録を中心にすすめられていったこともあって、文部省は1950（昭和25）年11月に、「教育課程審議会」に幼稚園教育課程の基本的事項について諮問した。この諮問に対して、教育課程審議会は12月、「幼稚園の活動及び経験は、健康、社会、自然、言語、絵画製作、音楽リズムの領域に関するものとする」という答申を出している。<sup>(7)</sup>ここにはすでに、「六領域」が明瞭に示されている。

このような中で、1951（昭和26）年5月に「幼稚園教育の要領編集委員会」が発足した。これは1947（昭和22）年3月に出された小学校等の『学習指導要領 一般編（試案）』が、同一理念の下により体系的な整理が行われて改訂され、『学習指導要領 一般編（試案） 昭和26年（1951）改訂版』として刊行されたこととも関係している。すなわち、小学校の学習指導要領の改訂作業が進むなかで、幼稚園の教育内容についても本格的に検討を行うために、幼稚園教育の要領編集委員会が作られたのである。

委員は宮内孝、角尾稔をはじめとする省内外の関係者のほか、連合軍総司令部民間情報教育局（C・I・E）のアンブローズとユーアズが含まれていた。<sup>(8)</sup>委員会開催の際に、文部省から次のような「幼稚園教育の要領作成事項」が示されている。

「幼稚園がその教育の目的や目標を達成するために、幼児をどのように理解し、その教育内容をどのように選んで幼児を指導していったらよいか等について研究するための手引としてつくる。」<sup>(9)</sup>「既に刊行された保育要領にかわるものとする。」

委員たちは会議を重ねて、ようやく1953（昭和28）年8月に文部省に答申を出している。答申は、出版したらA5版400～500頁になると思われる内容をもったものであったが、項目だけを示せば次のとおりである。<sup>(10)</sup>

まえがき

I なぜ幼稚園教育は必要か

- 1 新しい教育における幼児教育
- 2 幼稚園教育の必要性

II 幼稚園教育の目標はどこにあるか

- 1 教育の一般目標
- 2 幼稚園教育の目標

III 幼児の発達について何を知るべきか

- 1 幼児期の全般的特質
- 2 身体の状態
- 3 知的発達
- 4 情緒的発達
- 5 社会的発達

IV 幼稚園の教育課程はどのように構成するか

- 1 教育課程の構成に必要な条件
- 2 教育課程を構成する方法
- 3 教育課程の具体例
- 4 教育課程の評価

V 望ましい経験をさせるための指導

- 1 指導の方法
- 2 よりよい指導をするための資料
- 3 指導結果の評価

VI 指導に適当な環境はどうすべきか

- 1 教師
- 2 施設・設備及び教材・教具

VII 幼稚園は家庭・小学校及びその他の施設とどう協力したらよいか

- 1 幼稚園と家庭との協力
- 2 幼稚園と小学校との連携
- 3 幼稚園と関係施設との協力

むすび

ここには、1950（昭和25）年12月に教育課程審議会が答申した「六領域」はない。そして、この幼稚園教育の要領編集委員会の答申は、結局、製本されずに未発表のままとなったのである。

文部省が『幼稚園教育要領』を刊行したのは、1956（昭和31）年2月のことである。しかも、それは、幼稚園教育の要領編集委員会の答申とはすっかりかわったB5版30頁の小冊子であった。

(2) なぜ、文部省は、幼稚園教育の要領編集委員会の答申を未発表のままとしたのか。しかも、答申から2年半もたってから、答申とはすっかり変わったものを幼稚園教育要領として刊行したのか。また、文部省はなぜ、1950（昭和25）年11月に教育課程審議会に「幼稚園の教育課程」について諮問して翌年答申を得ながら、1951（昭和26）年5月に幼稚園教育の要領編集委員会を設置して、宮内孝を中心としたメンバーに自由につくらせているのか。<sup>(11)</sup>そして、結果的には、教育課程審議会が答申した六領域をもちこんだ幼稚園教育要領を刊行したのか。

これらの問題は、この時期わが国をとりまく情勢が大きく変わったことと深く関係していると思われる。すなわち、第二次世界大戦後アメリカ合衆国をはじめとするいわゆる西側諸国とソビエト連邦を中心とするいわゆる東側諸国との東西対立が激しくなっていたが、1950（昭和25）年6月25日に朝鮮戦争が勃発した。そうした中で、1951（昭和26）年9月8日に対日講和条約・日米安保条約が調印された。そして、翌年の昭和27年4月28日に講和条約・安保条約が発効し、日本はGHQの占領から独立したのである。

すでに、1951（昭和26）年5月1日に、連合軍最高司令官リッジウェイは「占領統制緩和」声明を発表していた。それは、「今や日本は正式に講和を結ぶだけの準備が出来た」ので、日本の権限を回復するため「占領軍の統制を緩和」し、「完全自治」に移行するため、占領下諸法令の再検討を許可するというものであった。<sup>(12)</sup>これを受けて、吉田茂首相は、同年5月14日、私的諮問機関として政令改正諮問委員会を設置した。委員会は、行政機構、労働関係法令、警察制度など様々な分野の占領下諸法令の見直しを行った。教育について政令改正諮問委員会は、同年11月16日、「教育制度の改革に関する答申」を出し、終戦後におこなわれた教育制度改革の中には「国情を異にする外国の諸制度を範とし、徒らに理想を追うに急で、わが国の実情に即しないと思われるものも少なくなかった」とし、わが国の「国情に合し、真に教育効果をあげることのできるような」制度に改善する必要があることを指示した。<sup>(13)</sup>

これを受けて文部省は、1951（昭和26）年11月、「文部省の権限について考慮すべき事項」をまとめているが、その第1に、「教育内容に関する最低基準を定めること」があげられている。すなわち、「法律で教育課程の最低基準を示し、地方教育行政機関に学習指導要領の作成、教科書検定などこれによらしめる。最低基準としては教科目、各教科の指導時数、目標、指導内容等を簡単に示す」と。<sup>(14)</sup>これは文部行政の重大な転換、すなわち、戦後改革において理念としてきた指導行政から監督行政への転換を意味すると思われる。

戦後のわが国の教育改革を方向づけた1946（昭和21）年3月の米国教育使節団報告書は、戦前の中央政府による官憲主義的画一主義の教育課程行政を厳しく批判し、「中央官庁は教授の内容や方法、または教科書を規定すべきでなく、この領域における活動を概要書、参考書、教授指導書等の出版に限定すべきである<sup>(15)</sup>」とした。これを受けて、文部省は、「学校の教科課程および編成の基準に関する法律案」において、「中央政府と同格のいかなる機関も教育委員会所属の学校に対して法律に定めた基準以上に、または附加的に法的基準を設定する権限はなく、法的拘束力を有する基準を政令・省令・規則によって定めることはできないこと、学習指導要領等、文部省および内閣の文書は、いかなる種類のものも、諸学校に対し法的拘束力を有しないこと<sup>(16)</sup>」の規定を構想した経緯がある。

しかし、さきの「文部省の権限について考慮すべき事項」は、こうした文部行政を大きく転換させようとするものである。そして、文部省は、これ以降教育の地方分権主義を排して、中央行政官庁への権限集中をはかっていくのである。

文部省は、1952（昭和27）年7月31日に文部省設置法を改定し、「初等中等教育局においては、当分の間、学習指導要領を作成するものとする。但し、教育委員会において、学習指導要領を作成することを妨げるものではない」という規定の但書を削除した。これは、学習指導要領の作成権は本来教育委員会におかれていたが、今後は文部省に専属させるということである。教育内容およびその取扱いの基準設定は、中央行政官庁の所管事項とされたのである。

このような中で、文部省は、1952（昭和27）年5月21日の通達「幼稚園基準について」で、「幼稚園の教育課程は、文部省の編集に係る幼稚園教育要領を基準とする<sup>(17)</sup>」として、「幼稚園教育要領」というタームをはじめて正式に使用した。そして、1953（昭和28）年11月27日学校教育法施行規則を改定し、第76条「幼稚園の教育課程は、幼稚園教育要領の基準による<sup>(18)</sup>」と規定したのである。

(3) このように政令改正諮問委員会の答申以降文部行政が大きく転換し、それにとまなう法律の整備が進むなかで、先ほどみた幼稚園教育要領の作成作業がおこなわれていたのである。従って、文部省は、1951（昭和26）年5月30日の幼稚園教育の要領編集委員会の開催の際に、「幼稚園が…その教育内容をどのように選んで幼児を指導していったらよいかなどについて研究するための手引<sup>(19)</sup>」（強調点は引用者）として幼稚園教育要領を作成するように依頼していたが、それ以後の一連の動きの中で、文部省内には当然その基準性をめぐる論議がおこってきた。そして、「試案であり、参考書的な手引であり、保育所や父母にも通用する、といった考え方を棄てて、厳密な意味での幼稚園の教育課程の基準でなければならない、また、そのためには、もっと系統や組織のあるものにしなければならぬ<sup>(20)</sup>」といった意見が強くなった。そのため、文部省は、「幼稚園から高等学校までの教育内容に一貫性をもたせること、教育内容の基準をより明確にするという立場から」教育要領の再検討をはじめたのである。このへんの事情を幼稚園教育

の要領編集委員会のメンバーの一人でもある宮内孝は、次のように述べている。

「文部省では、初等教育課内で委員会と併行して協議が進められていた。その模様は部外者である私にはわからなかったが…今度は省内で方針がかわり、幼稚園から高等学校までの教育を見通し初等中等教育について一貫性をもたせようということになった。そして、幼稚園から高等学校までの学習指導要領を一冊或は上下二冊程度にまとめようというのである」<sup>(21)</sup>

このような中で、1953（昭和28）年8月に幼稚園教育の要領編集委員会の答申が出された。それは、保育要領と同じような観点に立ち、保育要領の欠けているところを補う手引書的なものとして作成された大部のものであった。従って、それは、すでに教育内容の国家基準をつくらうとしていた文部省の流れからは大きくはずれたものになっていたのである。

文部省では、視学官武田一郎が中心になって、幼稚園教育の要領編集委員会の答申を大幅に見直し、小・中・高等学校の編集方針に準じて新たに編集しなおすことになった。編集方針は次のとおりである。<sup>(22)</sup>

- 1 教育課程の「基準」となるべき事項を主な内容とし、その簡単な説明および運営上の諸注意をふくむものにする。
- 2 教育課程の「基準」となるべき事項は、おおむね次のとおりにする。
  - (1) 教育の一般目標
  - (2) その学校の教育の目標
  - (3) 主な教育内容（目標と主な内容とは、一体的に示しうる場合はできるだけそのようにする。）
  - (4) 教育日数
  - (5) 学年毎の主な内容の配列（発達を含む。）
  - (6) 教育課程の構成と運営

そして、次の点に特に留意して、幼稚園教育要領の作成が行われた。<sup>(24)</sup>

- 1 教育課程の基準となることだけを、できるだけ簡潔にしかも要点だけについてあげるようにする。
- 2 教育目標を具体化して、教育内容との関連を明らかにし、指導計画がたてやすいようにする。
- 3 教育内容について、小学校との一貫性を持たせるようにする。
- 4 小学校のように学習指導と生活指導に分けないで、生活指導を中心にする。
- 5 できるだけ具体的な記述を用い、説明的なことばはさける。
- 6 詳細な指導内容、指導法および評価は、別に指導書を編集する。
- 7 「幼稚園基準」のうち教育課程についての部分は、教育要領に含める。

1953（昭和28）年末にはだいたいの成案ができあがり、1954（昭和29）年1月の文部省主催指

導主事教科別連絡協議会第5分科会（幼児教育）に「幼稚園教育の目標」（文部省原案）が示されて、具体的な目標の記述のし方について意見が求められた。そして、同年9月と10月の文部省主催幼稚園教育研究集会に「幼稚園教育要領案」が発表されて意見聴取が行われた後、文部省内でさらに研究が重ねられ、漸く1956（昭和31）年2月7日に完成し、『幼稚園教育要領』として刊行されたのである。

次に、このような過程をへて作成された幼稚園教育要領の特質についてみていきたい。

## II 幼稚園教育要領の特質

(1) 幼稚園教育要領の特徴は、まず、何といってもそれが教育内容の国家基準を示すものとして作成されたことである。1948（昭和23）年3月に刊行された保育要領は、表紙に「昭和22年度（試案）」とあり、また副題に「幼児教育の手びき」とあるように、あくまでも幼児教育を行っていくための試案であり、参考書的な手びきとして作られたものであった。しかし、幼稚園教育要領の表紙には、「試案」の文字はない。「手びき」の文字を含んだ副題もない。教育要領の作成に直接関係した人は、次のように述べている。

「幼稚園教育要領は、法令的には学校教育法第79条、第106条および学校教育法施行規則第76条の規定に基づいて定められたものです。したがってこの幼稚園教育要領は、国が幼稚園の保育内容に関して定めた国家基準であるということが出来ます。

これは小学校や中学校の教育内容に関して定めた国家基準が、学習指導要領によって定められたと同じ性格をもつものです。

幼稚園では教科書は使用しません。また幼稚園で一定の課程を修了しても資格が与えられません。また幼稚園は義務教育でもありません。しかるにその取扱う保育内容に関して国が基準を設けているのは、どんな理由によるものでしょう。これは、幼稚園も小学校、中学校、高等学校と同じように、公教育を行う機関として学校教育法に定められた学校だからです。

およそ基準として示すからには、あいまいであったりして誤解を生ずるおそれがあるものは望ましくはありません。したがって、基準としてはなるべく明瞭で簡潔な表現で示さなければならないのは当然です。さらに基準というのは、これだけは守らなければならない最低の基準という性格をもっています。いいかえると幼稚園教育要領は、従来の『保育要領』とちがって、その盛られたものが保育内容の必要最小限、最低限のもので、これだけは守らなければならないものを示したのです。したがって、基準として示された幼稚園教育要領は、法的な強制力をもつものです。<sup>(25)</sup>

学習指導要領が法的拘束力をもつことについては、当時、日本教育学会をはじめとして各方面から疑義や批判が出されている。<sup>(26)</sup> 幼稚園教育要領の法的拘束力をめぐって、どのような疑義や

批判が出されていたのか、興味深いところである。

幼稚園教育要領のいま一つの特徴は、それが幼稚園の教育のみを対象として作られたことである。保育要領は、幼稚園だけでなく、保育所などに勤めている人々や幼児をもつ家庭の母親たちに、適切な保育を行うための手びき書として作成されたものでもあった。しかし、幼稚園教育要領は、保育所等の保育については何らふれておらず、その名が示すとおり幼稚園だけを対象とした教育の要領である。

幼稚園教育要領は、まえがきと3つの章からなっているが、目次を示せば次のとおりである。

まえがき

第1章 幼稚園教育の目標

第2章 幼稚園教育の内容

1 健康 2 社会 3 自然 4 言語 5 音楽リズム 6 絵画製作

第3章 指導計画の作成とその運営

1 経験を組織する場合の着眼点

2 年・月・週・日単位の指導計画とその運営

3 指導計画の改善

(2) 保育要領は、「まえがき」で、幼児期の教育に対する基本的な考え方を述べているので、そこから保育要領全体を貫いている教育観や幼児観などを読みとることができる。しかし、幼稚園教育要領の「まえがき」には、そのような記述はみられない。幼稚園教育要領の作成に直接関係した人々は、「教育要領は、教師を対象としてつくられているのですから、教師として当然理解していると思われることは極力はぶいている」、たとえば、「(イ)新しい教育観、幼児観 (ロ)学校教育の任務 (ハ)幼稚園の性格 (ニ)幼稚園教育要領の性格 (ホ)教育課程の意義および一般的な構成方法等」は、「教育要領を作成するときその基底となっていることがらですが、教師としては当然知っているという考えからはぶいて<sup>(27)</sup>」と述べている。幼稚園教育要領が様々に解釈され、その後の混乱を生み出すもとになった原因が、このへんにもあるように思われる。幼稚園教育要領の「まえがき」に書かれている主なことは、改訂の要点としてあげられている次の3点のみである。

① 幼稚園の保育内容について、小学校との一貫性を持たせるようにした。

② 幼稚園教育の目標を具体化し、指導計画の作成に役だつようにした。

③ 幼稚園教育における指導上の留意点を明らかに示した。<sup>(28)</sup>

(i) 幼稚園教育要領は、保育要領と違って、「幼稚園教育の目標」という章を第1章としてもうけている。そこでは、学校教育法で規定されている幼稚園教育の目的と目標を説明した後、「この目的・目標を達成するためには、幼稚園として指導計画をたてなければならない」とし<sup>(29)</sup>ている。そして、指導計画を立てるためには「目標をもっと具体的にして、その内容を考える



必要がある<sup>(30)</sup>」として、学校教育法第78条に対応した5つの目標を立て、それぞれ4～11項目の具体的な目標をあげている。5つの目標とは、①健康で安全な生活ができるようになる、②幼稚園内外における身近な集団生活に適応できるようになる、③身近な自然に興味をもつようになる、④ことばを正しく使い童話や絵本などに興味をもつようになる、⑤自由な表現活動によって創造性を豊かにする、である。

前述したように、幼稚園教育要領が刊行される前の1954（昭和29）年1月の文部省主催指導主事教科別連絡協議会第5分科会（幼児教育）に「幼稚園の教育目標」（文部省原案）が示された時、次のような意見が出された。

- 幼児期の特質として情緒的なものがもっと盛られてほしい。
- 幼児期は性格形成の時期であるのに、これを読んでみると、末梢的といったら悪いが、そういった枝葉の細かいことを、いかにも教え込む、注入するという感じに受けとれるが、もっと大きな項目を出せないものだろうか。
- 学校教育法第78条の幼稚園の目標や指導要録などに拘束されないで、幼稚園独自の目標<sup>(31)</sup>を掲げてはどうだろうか。

しかし、刊行された幼稚園教育要領は、これらの意見がほとんど反映されていないように思われる。たとえば、第5の目標については、次のように述べられている。

- 5 自由な表現によって、創造性を豊かにする。
- 歌ったり、動きのリズムなどをするに興味をもつようになる。
  - 絵をかいたり、物を作ったりするに興味をもつようになる。
  - 簡単な音や色、形などがわかるようになる。
  - 簡易楽器・クレヨン・はさみその他の用具や材料の使い方がわかるようになる。
  - 自分の考えや気持ちを、音楽リズムや絵画製作で、自由に表現するようになる。
  - ごっこ遊び・劇遊びなどによって、生活感情を表現するようになる。<sup>(32)</sup>

(ii) 幼稚園教育要領は、第2章「幼稚園教育の内容」の書き出しで、「幼稚園教育の内容として取り上げられるものは、幼児の生活全般に及ぶ広い範囲のいろいろな経験である<sup>(33)</sup>」と述べ、保育要領と同様に、幼児の経験から保育内容を考えていく立場を示している。しかし、続けて、幼稚園教育の目標を達成するためには、「幼児の発達上の特質を考え、目標に照して、適切な経験を選ぶ必要がある<sup>(34)</sup>」としている。そして、第1章で示した5つの目標に従って、その内容を、①健康、②社会、③自然、④言語、⑤音楽リズム、⑥絵画製作の六領域に分類している。これは、保育要領が、保育内容を「楽しい幼児の経験」として、それをただ並べただけで系統性や組織性を欠いたという批判にこたえようとしたものであろう。

しかし、同時に、幼稚園教育要領では、「幼児の具体的な生活経験は、ほとんど常に、これらいくつかの領域にまたがり、交錯して現れる。したがってこの内容領域の区分は、内容を一応

組織的に考え、かつ指導計画を立案するための便宜からしたものである」<sup>(35)</sup>とも述べられている。また、六領域は「小学校以上の学校における教科とは、その性格を大いに異にする」<sup>(36)</sup>ので注意すべきであるとしたうえで、次のようにも述べられている。

「幼稚園の時代は、まだ、教科というようなわくで学習させる段階ではない。むしろこどものしぜんな生活指導の姿で、健康とか社会とか自然、ないしは音楽リズムや絵画製作でねらう内容を身につけさせようとするのである。したがって、小学校の教科指導の計画や方法を、そのまま幼稚園に適用しようとしたら、幼児の教育を誤る結果となる。」<sup>(37)</sup>

ここには確かに、「一方では組織的系統的で計画性のあるものを目標としながら、幼児の生活経験の重要性を見落すことができないとする」<sup>(38)</sup>基本的な考え方が認められる。すなわち、保育要領のように幼児の経験をただ列挙するのではなく、それに系統性・組織性をもたせるために領域に区分しながらも、その領域は指導計画を立てるための便宜的なものにすぎず、幼稚園では幼児の生活経験を大切にしながら領域のねらう内容を身につけさせるべきであるという考え方である。しかし、そのために、領域は一方で保育内容を系統的に区分した分類であるとされるとき、他方で、ねらい（具体的な目標）を分類したものであるというようにも述べられ、あいまいで捉えにくい概念となっているのである。

しかも、このような説明のすぐ後に、「教育内容の領域区分に従って『幼児の発達上の特質』と、それぞれの内容領域において予想される『望ましい経験』を表示しておく」<sup>(39)</sup>と述べられている。そして、健康、社会、自然、言語、音楽リズム、絵画製作の六領域ごとに「幼児の発達上の特質」として10前後の項目があげられ、次に「望ましい経験」の内容がいくつかの大項目とそのなかの小項目というかたちで系統的に示されている。さらに、保育要領では、「幼児期の発達の特質」が2歳から5歳までの年齢ごとに身体的、知的、情緒的、社会的発達の4つの側面から述べられているのに対し、幼稚園教育要領では、年齢別ではなく領域別に示され、しかも、そこから「望ましい経験」が導き出されている。この領域ごとの発達上の特質と望ましい経験の説明は、第2章18ページ中実に16ページ余りに及んでいる。従って、幼稚園教育要領では、「この内容領域の区分は、内容を一応組織的に考え、かつ指導計画を立案するための便宜からしたものである」<sup>(40)</sup>と述べられているにもかかわらず、この便宜という言葉を自分なりに解釈して、領域ごとに保育を考える傾向を生み出すものにもなっていったのである。その後、領域が戦前の保育項目や小学校の教科のようにも解釈されていく要因の一つは、ここにあったと考えられる。

(iii) 保育要領は、教師が教育課程や指導計画をどのように編成していくかについて何もふれていなかった。これに対して、幼稚園教育要領は、「指導計画の作成とその運営」という章を第3章としてもうけている。そして、各幼稚園では、「どのような経験を選び、またどのような形で幼児に経験させたらよいかについてくふうしなければならない。そのためには、どうしても

指導計画を立案し、望ましい経験の組織を構成する必要がある<sup>(41)</sup>」と、指導計画作成の必要性について述べている。それは、幼稚園教育要領によれば、保育内容が「ただ漫然と幼児に要求されるならば、その結果は幼児に無理をしいることになったり、経験に片寄りができたり、むだな重複<sup>(42)</sup>があったり、順序が狂ったりして、よい教育はできないことになる<sup>(43)</sup>」からである。

また、幼稚園教育要領は、「幼稚園の教育が、小学校や中学校のように、はっきり教科を設けて系統的に学習させるやり方と違い、全体的、未分化的に生活を指導する形で行われなければならない<sup>(44)</sup>」という理由から、幼稚園の指導計画に懐疑的な考え方があることを指摘したうえで、次のように述べている、「総合的な指導には、計画がいらないとは言わない。それどころか、分化的、専門的にはっきりした順序系統で指導するときよりも、いっそう計画が必要だと言えよう<sup>(45)</sup>」と。このように幼稚園教育要領は、保育要領と異なって、幼稚園において指導計画を作成する必要性をはっきりと打ち出したのである。ただ、「実際の指導にあたっては、こうして計画された指導計画は、動きのとれない固定したものとして、そのまま実施するようなことなく、弾力性を持たせるように注意して運営されなければならない<sup>(46)</sup>」とも述べられている。

以上のように指導計画の作成とその運営の基本について述べた後、幼稚園教育要領は、1.経験を組織する場合の着眼点、2.年・月・週・日単位の指導計画とその運営、3.指導計画の改善、の3つの節を立て、それぞれポイントを具体的に説明している。たとえば、第2節の年・月・週・日単位の指導計画とその運営をみると、「1年間の教育日数は、220日以上とする<sup>(47)</sup>」「1日の教育時間は、4時間を原則とするが、季節、幼児の年齢を考慮して適切にきめる<sup>(48)</sup>」とあり、学校教育法施行規則第76条で規定されながら、保育要領においてふれられていなかった保育時間も、はっきりと示してある。また、第3節の指導計画の改善のところでは、指導計画を実践して幼児がどのように成長したのかを幼児指導要録に記入し、それを指導計画改善の資料とすることなど、新しくつくられた幼児指導要録と指導計画との関係も明記されている。

第1節をみると、指導計画として経験を組織する場合の着眼点として、「幼児の発達程度に適応した計画を立案すること」など、11項目があげられている。そして、それぞれの項目について指導計画を立てる場合に配慮すべき点が述べられている。着眼点の第5項目をみると、「健康・社会・自然・言語・音楽リズム・絵画製作などのあらゆる側面にわたり、均衡のとれた計画を立案すること」があげられ、次のように述べられている。

「六領域の区分は、あくまでも人為的、便宜的なものであるから、これは一応の目安にとどめ、どこまでも幼児の全一的な生活を理解して、総合的、調和的な経験ができるように組織をくふうする必要がある<sup>(49)</sup>。」

これをそのまま読めば、指導計画を領域別に立てる、あるいは領域別の計画を総合したのが指導計画であるという発想は、決して生まれてこないはずである。しかし、着眼点の第10項目に、「小学校の教育課程を考慮して計画すること」があげられ、「幼稚園の教育が小学校の教育と連

絡を図るためには、幼稚園の教師は、特に小学校低学年の教育課程を理解する必要がある<sup>(50)</sup>と述べられている。また、「近接の幼稚園と小学校の教師が合同の研究協議会を開くとか、教育委員会が中心になって、両者の関連を考慮した指導計画を研究する<sup>(51)</sup>」こともあげられている。

幼稚園教育要領で示された六領域は、小学校の教科と同じかまたはよく似た名称であった。そこで、六領域を、次のように小学校の教科と対応させる考え方も生じてくる。すなわち、「健康—体育」「社会—社会」「自然—理科」「言語—国語」「音楽リズム—音楽」「絵画製作—図画工作」である。そして、小学校の教科のように領域別に指導計画をたて、それらを集めたものを幼稚園全体の指導計画とするような傾向も生じてくるのである。

確かに、幼稚園教育要領をよく読めば、「健康・社会・自然・言語・音楽リズム・絵画製作は、小学校以上の学校における教科とは、その性格を大いに異にする<sup>(52)</sup>」とはっきりと書かれている。しかし、幼稚園教育要領では、その「まえがき」に改訂の要点の第一として、「幼稚園の保育内容について、小学校との一貫性を持たせるようにした」とある。また、幼稚園教育要領では、小学校と同じように学校教育法の目的・目標から演繹して個々の具体的な目標を導き出し、その目標に従って保育内容を小学校の教科とよく似た六領域に分類している。そして、指導計画作成上の着眼点の一つとして、「小学校の教育課程を考慮して計画すること」があげられている。このような全体構成では、誤って領域を小学校の教科と同じようなものと捉え、領域別に指導計画を作成したり、領域別に保育を考えていく傾向が生じてしまうのも、あながち否定できないのではないかと思われる。

当時、幼稚園教育要領が保育の現場でどのように受けとめられていたかについて、山村きよは次のように述べている。

「私は昭和23年に、全国で初の現場からの指導員の資格で、現在の指導主事にあたる仕事につきました。31年に幼稚園専任の指導主事第一号の安藤寿美江さんがでるまで、あとはすべて小学校の指導主事が幼稚園の主事をも兼ねていたのです。ですから、29年にはじめて教育要領（原案）ができたとき、その内容説明をされても、六領域を小学校の教科と同じようにうけとる指導主事が多く、その誤解をとくために、全国を説明してまわったことをおぼえています。

それまでの幼稚園教育の内容には、系統だったものがなく、その必要性を感じていた矢先に教育要領ができたわけです。これはいいものができたと喜んだのはいいのですが、一週間のカリキュラムに言語は何時間、社会は何時間配分すればいいのかという質問が、教育熱心といわれるところほど多くでたのです。

せっかく幼児教育がクローズアップされてきたのに、先生は不足する、教育要領のうけとめ方がマチマチ、おまけに小学校的幼稚園が増えるはで、私たち現場の者は大変苦しみました。教育要領という形で整理し、体系づけてもらったのは有難かったのですが、六領域を教

科的なものと解釈した人が多かったために、先生中心の保育になってしまったのです。<sup>(53)</sup>」

## 結 び

1948（昭和23）年3月に保育要領が刊行されたのであるが、文部省はすでに同年9月、保育要領改訂委員会を設置している。この委員会は結局、保育内容の一つである「リズム」の研究に終始し、保育要領全体の改訂作業は行われなかった。そうした中で小学校学習指導要領の改訂作業がすすみ、『学習指導要領一般編（試案） 昭和26年（1951）改訂版』が刊行されることになったのであるが、幼稚園の教育内容についても本格的検討を行うため、1951（昭和26）年5月に「幼稚園教育の要領編集委員会」が作られた。この委員会は研究を重ねて、1953（昭和28）年8月に文部省に答申を出している。それは、出版したらA5版400頁以上にわたる大部のものであったが、未発表となったのである。文部省が『幼稚園教育要領』を刊行したのは、答申から2年半もたった1956（昭和31）年2月のことである。しかも、それは、答申とはすっかり変わったB5版30頁の小冊子であった。

このように文部省が幼稚園教育の要領編集委員会の答申を大幅に書き直したのは、この時期わが国をとりまく情勢が大きく変わり、占領の解除にともなう主権の回復とともに、戦後改革の見直しが行われていったことと深く関係している。すなわち、政令改正諮問委員会の「教育制度の改革に関する答申」が出されると、文部省は教育政策を大きく転換し、学習指導要領の作成を文部省に専属させた。そして、国家的観点から学習指導要領の全面的見直しを行っていったが、幼稚園教育要領もその一環として作成される必要性が生じてきたのである。

このような中で作成された幼稚園教育要領は、保育要領と大きく異なるものであった。それは第1に、保育要領が試案として、参考書的な保育の手びきとして作られたのに対して、幼稚園教育要領は明確な国家基準として作成されたものであった。従って、それは、教育内容について必ず守らなければならない基準を示したものであった。第2に、保育要領が、幼稚園だけでなく保育所の保母や家庭の母親をも対象として作成されたものであるのに対して、幼稚園教育要領は幼稚園の教育だけを対象として、しかも、小・中・高の学校体系を重視するなかで作られたものであった。そのため、題名から「保育」という文字が消え、「幼稚園」、そして「教育」という言葉が前面に出てきたとも考えられる。

このような2つの特徴は、幼稚園教育要領の全体の構成にも及んでいる。すなわち、必ず守らなければならない基準を示すため簡潔さをむねとし、教育観や保育観についての記述を極力はぶいている。また、小学校などの学習指導要領が目標、内容、指導上の留意点という構成となっているのと同じような章立てになっている。幼稚園教育要領は、学校教育法の目的・目標から演繹して個々の具体的な目標を導き出し、その目標に従って保育内容を健康、社会、自然、

言語、音楽リズム、絵画製作の六領域に分類している。確かに、この内容領域の区分は、「指導計画を立案するための便宜からしたもの」<sup>(54)</sup>であり、六領域は「小学校以上の学校における教科とは、その性格を大いに異にする」<sup>(55)</sup>と幼稚園教育要領には、はっきりと書かれている。しかし、こうした全体構成のため、また、六領域の名称が小学校の教科と同じかよく似たものであったため、領域を小学校の教科と同じように考えてしまう傾向も生まれてしまったとも考えられる。

ともあれ、保育要領に比べて幼稚園教育要領が明らかに異なっていることは、子どもの生活よりも教育の目的や目標が先に考えられていること、保育内容として幼児の「楽しい経験」よりも「望ましい経験」が取りあげられていること、そして、指導計画の作成が前面に打ち出されていることである。

では、このような幼稚園教育要領のもとで、如何なるカリキュラムが作成され、どのような保育が展開されていったのか。稿を改めて検討したい。

## 註

- (1) 拙稿「戦後における教育内容行政と教育課程(その1)」(「県立新潟女子短期大学幼児教育研究会『幼児教育研究』第1集, 1996, 1~22頁)。
- (2) 玉越三朗他著『増補改訂 幼稚園教育要領の実践』, 1962, 12~13頁。
- (3) 岡田正章他編『戦後保育史 第1巻』, 1980, 121頁。
- (4) 同上。
- (5) この指導書では、「幼児にいろいろの音楽的経験を与え、美しい心情を養い、幼児の生活を豊かにする」ことを目標として、「聞くこと」「歌うこと」「ひくこと」「動きのリズム」に分けて、それぞれ指導目標、指導方法、評価の仕方などを具体的に示している(文部省『幼稚園のための指導書 音楽リズム』, 1953, 1~25頁。なお、音楽リズムの成り立ちについては、坂元彦太郎『幼児教育の構造』, 1964, 28~32頁を参照。
- (6) 文初初第207号「幼稚園の指導要録について」(文部省『幼稚園教育百年史』, 1979, 707~715頁)。
- (7) 岡田正章他編『戦後保育史 第1巻』, 1980, 133頁。
- (8) 幼稚園教育の要領編集委員会の委員は、宮内孝、角尾稔、鈴木虎秋、宮下正美、小河洋、小山田幾子、友松秀子、渡辺俊枝、柴田みどりのほか、文部省側から大島文義、武田一郎、伊藤忠二、玉越三朗、鹿内瑞子、C・I・E側からアンブローズとユアーズであった。
- (9) 玉越三朗他著『増補改訂 幼稚園教育の実践』, 1962, 14頁。
- (10) 日本幼稚園協会『幼児の教育』第54巻第1号, 1955, 38頁。
- (11) 委員会の状況を宮内孝は次のように述べている、「保育要領の編集にたずさわった委員が一人もいませんでした(玉越さんは知っていましたが、文部省の立場なので、自由な発言はしませんでした)。

戦後における教育内容行政と教育課程（その2）

そのために、具体的な構想がなかなかまとまりませんでした。けれども、かえって自由に自分たちの考え方をだすことができました。」（岡田正章他編『戦後保育史 第1巻』, 1980, 113頁）。

- (12) 『戦後日本教育史料集成 第3巻』, 1983, 46頁。
- (13) 『近代日本教育制度史料 第19巻』, 1964, 369～375頁。
- (14) 中島太郎『戦後日本教育制度成立史』, 1970, 361～362頁。なお、「文部省の権限について考慮すべき事項」の他の主な事項を示せば、次のとおりである。
  - 教科書及び学習指導要領の編集
  - 私立学校法を改正して私立学校及び学校法人に対する監督を強化すること
  - 視学官、視学委員制度を確立すること
  - 地方教育行政に関する一般的監督権を保持すること
  - 教科書の検定権は文部大臣に専属させること
  - 文部大臣が私立学校行政に関する事務の報行について都道府県知事を指揮監督しうることを私立学校法に明記すること。
- (15) 「米国教育使節団報告書」（『近代日本教育制度史料 第18巻』, 1964, 523頁）。
- (16) 「学校の教育課程及び編成の基準に関する法律案（第一次試案）」（肥田野直他編『教育課程 総論 戦後日本の教育改革6』, 1971, 279頁）。
- (17) 文初初第108号「幼稚園基準について」（『現代日本教育制度史料 2』, 464頁）。
- (18) 文部省令第25号「学校教育法施行規則の一部を改正する省令」（『現代日本教育制度史料 3』, 453頁）。
- (19) 玉越三朗他著『増補改訂 幼稚園教育の実践』, 1962, 14頁。
- (20) 岡田正章他編『戦後保育史 第1巻』, 1980, 114～115頁。
- (21) 日本幼稚園協会『幼児の教育』第54巻第1号, 1955, 38～39頁。
- (22) 坂元彦太郎は、武田一郎のことを次のように述べている、「…武田さんは、小学校教育の専門家で、新制度出発の際、文部省の視学官に来てもらったのですが、その頃、幼稚園の直接の専門家がいなかったのに、分厚い手引書的なものを、簡潔な基準的なものに書き直す責任を負わされていたようでした…できあがった教育要領の文章には、武田さんのおいがかくでています。それに、誰かわからないが、いわば役人的な表現がところどころに混入していて、うまく溶け合っていないところもあるようです。」（同上, 123～124頁）。
- (23) 玉越三朗他編『増補改訂 幼稚園教育要領の実践』, 1962, 19頁。
- (24) 同上, 21頁。
- (25) 同上, 21～22頁。
- (26) 文部省はすでに、1955（昭和30）年10月26日の改訂高校教育課程についての全国都道府県指導部課長会議において、「教育課程の基準として学習指導要領は法的拘束力を有する」という見解を表明

し、「学習指導要領によらない教育課程を編成し、これによる教育を実施することは違法である」とした。これに対して、日本教育学会教育立法小委員会は、11月25日、「高校教育課程に関する法的見解」を発表し、文部省の見解は法的に問題があると厳しく批判している（『教育学研究』第23巻第1号、1956）。また、1958（昭和33）年の学習指導要領の改訂に対しては、マスコミ（『朝日新聞』『毎日新聞』1958年3月16日）をはじめ広く疑義や批判が出され、日本教職員組合は激しい反対闘争を展開していった。このことについては、肥田野直他編『教育課程総論 戦後日本の教育改革6』（1971）、水原克敏『現代日本の教育課程改革』（1992）、日本教職員組合『日教組20年史』（1967）などを参照。

- (27) 玉越三朗他著『増補改訂 幼稚園教育要領の実践』、1962、41頁。
- (28) 文部省『幼稚園教育要領』、1956、まえがき。
- (29) 同上、2頁。
- (30) 同上。
- (31) 日本幼稚園協会『幼児の教育』第53巻第4号、1954、49頁。
- (32) 文部省『幼稚園教育要領』、1956、4頁。なお、1954（昭和29）年1月の文部省主催指導主事教科別連絡協議会第5分科会（幼児教育）において示された文部省原案の第5の目標は、次のようになっている。

(四) 楽しい美しい表現についての目標

- (1) 歌ったり、動きのリズムをすることに興味を持つようになる。
- (2) 絵をかいたり、物をつくったりすることに興味を持つようになる。
- (3) かんたんな音や色・模様・形などがわかるようになる。
- (4) 簡易楽器・クレヨン・鋏などの使い方がわかるようになる。
- (5) 音楽や絵などのよしあしに気づくようになる。
- (6) 自分の考えや気持ちを、音楽や絵などにあらわすことに興味を持つようになる

（日本幼稚園協会『幼児の教育』第53巻第4号、1954、48～49頁）。

- (33) 文部省『幼稚園教育要領』、1956、5頁。
- (34) 同上。
- (35) 同上。
- (36) 同上。
- (37) 同上。
- (38) 文部省『幼稚園教育百年史』、1979、338頁。
- (39) 文部省『幼稚園教育要領』、1956、5頁。
- (40) 同上。
- (41) 同上、23頁。



戦後における教育内容行政と教育課程（その2）

- (42) 同上。
- (43) 同上。
- (44) 同上。
- (45) 同上。
- (46) 同上，28頁。
- (47) 同上，30頁。
- (48) 学校教育法施行規則第76条「保育日数及び保育時数は，保育要領の基準により，園長が，これを定める」（文部省令第11号，1947，『文部省百年史』，1979，530頁）。
- (49) 文部省『幼稚園教育要領』，1956，25頁。
- (50) 同上，27頁。
- (51) 同上。
- (52) 同上，5頁。
- (53) 山村きよ「教育要領の現場での受けとめ方」（岡田正章他編『戦後保育史 第1巻』，1980，145頁）。
- (54) 文部省『幼稚園教育要領』，1956，5頁。
- (55) 同上。